経営比較分析表（令和4年度決算）

福岡県　福岡地区水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	92.21	95.71	0

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-

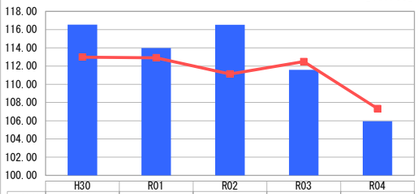
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
2,468,255	558.47	4,419.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

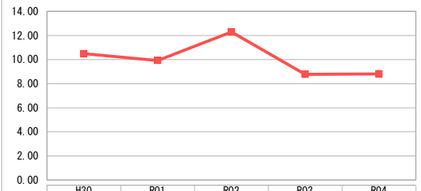
【107.33】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	116.54	113.97	116.52	111.58	105.93
平均値	112.98	112.91	111.13	112.49	107.33

②累積欠損金比率(%)

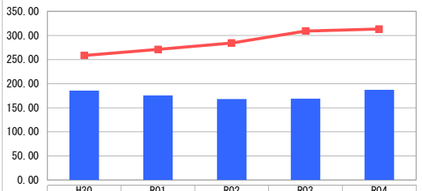
【8.81】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.49	9.92	12.29	8.77	8.81

③流動比率(%)

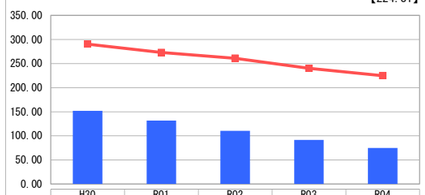
【313.43】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	185.47	175.61	167.93	168.86	187.21
平均値	258.49	271.10	284.45	309.23	313.43

④企業債残高対給水収益比率(%)

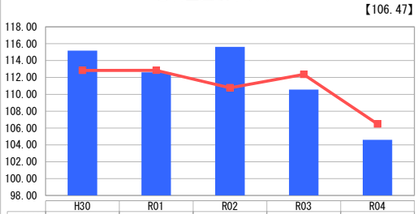
【224.81】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	151.89	131.57	110.35	91.31	74.68
平均値	290.31	272.96	260.96	240.07	224.81

⑤料金回収率(%)

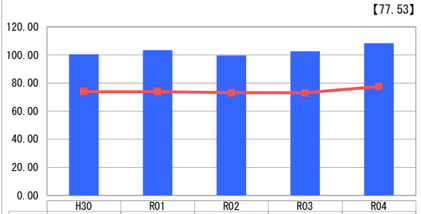
【106.47】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	115.18	112.60	115.62	110.55	104.59
平均値	112.83	112.84	110.77	112.35	106.47

⑥給水原価(円)

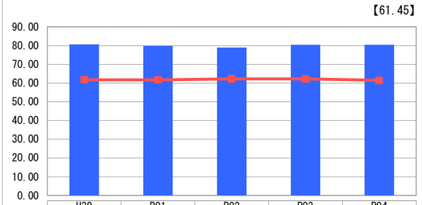
【77.53】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.37	103.39	99.67	102.56	108.35
平均値	73.86	73.85	73.18	73.05	77.53

⑦施設利用率(%)

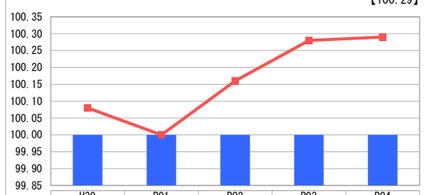
【61.45】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	80.61	79.85	78.98	80.40	80.44
平均値	61.77	61.69	62.26	62.22	61.45

⑧有収率(%)

【100.29】

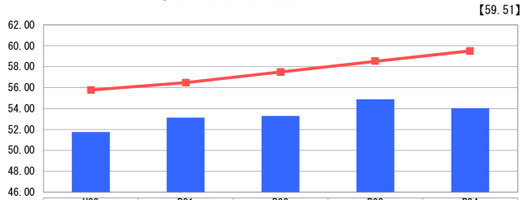


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	100.08	100.00	100.16	100.28	100.29

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

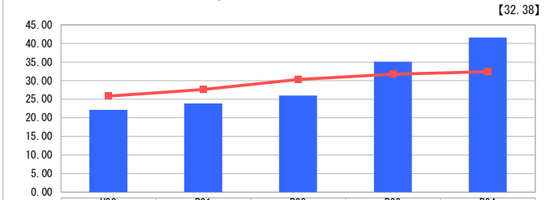
【59.51】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	51.75	53.13	53.29	54.88	54.03
平均値	55.77	56.48	57.50	58.52	59.51

②管路経年化率(%)

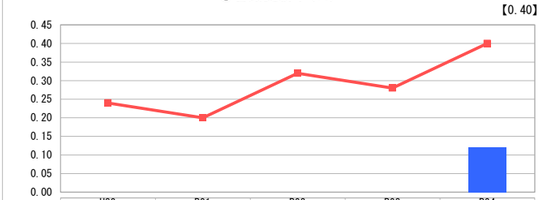
【32.38】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	22.15	23.86	25.97	35.07	41.58
平均値	25.84	27.61	30.30	31.74	32.38

③管路更新率(%)

【0.40】

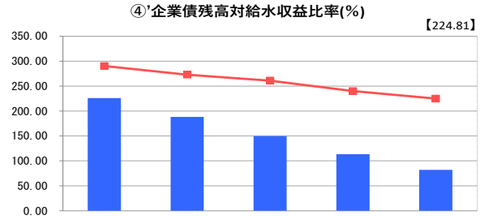


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
平均値	0.24	0.20	0.32	0.28	0.40

※　上表のうち、１．経営の健全性・効率性の④企業債残高対給水収益比較（%）については、平成２３年度まで企業債残高に含めていた水資源機構への償還金を総務省所管「地方公営企業決算状況調査表」においては平成２４年度以降含めないこととなりました。
　参考として、水資源機構への償還金を含めた比率を右に④’として掲示します。

④’企業債残高対給水収益比率(%)

【224.81】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	225.93	188.36	149.72	113.26	81.84
平均値	290.31	272.96	260.96	240.07	224.81

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

健全性については、令和4年度は、電気料金の高騰により支出が増加し、経常収支比率や料金回収率が令和３年度より低下したが、ともに100%を超えており、累積欠損金も生じていない。また、流動比率が100%を超えていることから資金的にも健全である。
企業債残高については、借入利息軽減及び借入残高の縮減のため、企業債借入を抑制していることから減少傾向にある。
なお、水資源機構への償還金の残高を含めた企業債等残高対給水収益比率は81.84%(R04)であり、類似団体を下回る。

効率性については、給水原価が類似団体に対して高額であるが、筑後川からの流域外導水（約25km）や海水淡水化センター等に多額の経費がかかるためであり、コストの削減に努めている。
また、施設利用率は類似団体に比較し高率で推移しており、有収率は100%で推移している。

2. 老朽化の状況について

福岡地区水道企業団の管路については昭和48年度から整備を開始しており、布設から40年を超えた管路経年化率は上昇している。
当企業団は管路整備計画で実耐用年数を最長80年に設定しており、管体調査等の条件を踏まえて、第Ｉ期管路整備事業に引き続き、優先度の高いものから更新していく。

全体総括

令和４年度は電気料金の高騰の影響を大きく受けたが、純利益を確保しており、経営状況は概ね安定している。
令和４年度に、５年度から８年度までの財政収支計画を策定しており、将来にわたって、安全で良質な水道用水を継続して安定的に供給していくため、今後も経営の健全性を維持しつつ、管路の耐震化や施設の改良・更新等に計画的に取り組むこととしている。